



「いいものつくろう」

CSRレポート 2025

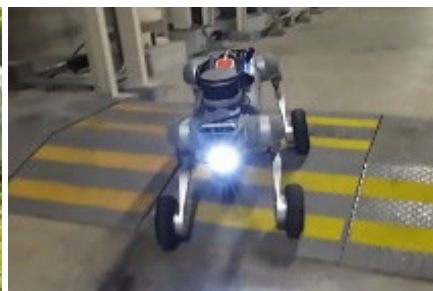
(対象期間:2024年10月~2025年9月)

飛ぶ、測る、明日の環境を創る

空から環境を測る



陸から環境を診る



地域社会に貢献する



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.



会社概要

設 立	1954 年 2 月 26 日
資本金	1,673,778,000 円
社 長	畠山 仁
グループ従業員数	1,872 名（2025 年 9 月 30 日現在）
株式市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード:9233）
登 録	測量業者登録、建設コンサルタント登録、地質調査業者登録、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関、計量証明事業者登録（振動加速度レベル、音圧レベル）、一級建築士事務所登録、補償コンサルタント登録、労働者派遣事業、特定建設業（とび・土工事業、解体工事業）
免 許	航空機使用事業 運輸大臣免許第 25 号（1956 年 2 月 27 日）
認証登録	品質マネジメントシステム（QMS）適用規格：JIS Q 9001:2025(ISO9001:2015+Amd 1:2024) 登録番号：MSA-QS-4836 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
	環境マネジメントシステム（EMS）適用規格：JIS Q 14001:2025(ISO14001:2015+Amd 1:2024) 登録番号：MSA-ES-1857 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適用規格：JIS Q 27001:2025(ISO/IEC27001:2022+Amd 1:2024) 登録番号：JUSE-IR-037 認証範囲： https://isms.jp/
	ISMS クラウドセキュリティ適用規格：JIP-ISMS517-1.0(ISO/IEC 27017:2015) 登録番号：JUSE-IR-037-CS01 認証範囲： https://isms.jp/
	IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）適用規格：JIS Q 20000-1:2020(ISO/IEC20000-1:2018) 登録番号：JUSE-IT-015 認証範囲： https://isms.jp/
	アセットマネジメントシステム（AMS）適用規格：JIS Q 55001:2017 (ISO 55001:2014) 登録番号：MSA-AS-38(前認証機関の登録番号:AS17J0002) 認証範囲： https://www.jab.or.jp/
プライバシーマーク（PMS）	登録番号：第 10840413 号

事業内容

測る Sensing	航空写真・航空レーザ計測・リモートセンシング・車載型レーザ計測・応用計測
診る Consulting	砂防・火山防災・斜面防災・河川防災・都市防災・防災教育・防災システム・生物多様性保全・環境アセスメント・森林・土壤汚染調査・環境再生支援（除染関連事業・中間貯蔵施設関連事業）・再生可能エネルギー・社会基盤施設計画/設計/保全
創る Modeling	マッピング・3D・行政支援GIS・システム開発・システム販売・データ販売

アジア航測株式会社 経営理念

1. 事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

2. 事業は永遠の道である

5 年先のビジョンを共有し、3 年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

3. 事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

4. 事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

5. 事業は社会の為に存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

6. 事業はより高い利益創造で発展する

誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう



エコ・ファースト制度

「エコ・ファースト制度」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣が認定する制度です。

当社は、2012 年 10 月に環境大臣より認定を受け、2017 年 10 月に更新を行い、約束に取り組んでまいりました。なお、CO₂ 排出量に関する約束は 2020 年度を目標としたものでした。

また、日本国政府は 2021 年 4 月の気候変動サミットにおいて、「2050 年カーボンニュートラル」の長期目標を掲げました。さらに、2030 年には温室効果ガスの 2013 年度比 46%削減を目指すとともに、50%の高みに向け挑戦を続けていくことを決意表明しました。

これを受け、当社としても更新時期を前倒しし、2021 年 12 月に航空測量業界のトップ企業として、先進的、独自ので業界をリードするような以下の目標を掲げました。

- 脱炭素社会への移行に貢献します。
- 自然共生社会の実現に貢献します。
- 環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。
- 環境に配慮した企業に積極的に投資します。
- 自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。

(環境省 HP https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/assets/pdf/241029a_r031216.pdf より)

私たちアジア航測グループは、これまでも事業や CSR 活動を通じて、環境保全や環境負荷低減を積極的に推進してまいりました。これからも社会へ貢献する企業であり続けるため、この「エコ・ファーストの約束」の更新認定を契機に更なる環境経営の推進を図ってまいります。



エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全に向けた取り組み～



令和3年12月16日 更新

令和5年10月1日 認証対象範囲を拡大

環境大臣 山口 壯 殿

アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

アジア航測株式会社は、航空測量企業として、航空機や衛星を活用した撮影・計測による情報提供、広域におけるモニタリングなど、地球規模での環境問題等に一層配慮し、持続可能で、安全・安心な社会の実現に向けて、以下の取り組みを進めてまいります。

脱炭素社会への移行に貢献します。



2050年度^(*)に当社グループのCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までに2020年度比で42%削減(Scope1・2)します。

- ◆**環境負荷低減に配慮した航空機の運用を行います。** 当社グループのCO₂排出量に影響する航空機の飛行ルートや飛行高度を最適化することなどにより環境負荷低減に配慮した運用を行います。また、2030年度までに持続可能な航空機燃料(SAF)の導入を目指すとともに、飛行・計測に関する環境負荷低減技術の情報収集に努め、技術確立・普及に応じて新技術の導入を検討します。
- ◆**日常業務活動の中で省エネ行動に取り組みます。** 社用車両については80%以上をハイブリッドカー等の次世代自動車に入れ換えが完了していますが、技術動向を確認しながらさらに環境負荷低減に配慮した車両に入れ替えます。また、社内会議資料の電子化や社内申請様式のワークフロー化に努め、ペーパーレス化を推進します。以上のCO₂排出抑制のモニタリングと現場への活動状況のフィードバックを効率的かつ効果的に進めます。
- ◆**「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用を促進します。** 当社グループの使用電力のうち導入可能な拠点から順次、再生可能エネルギーを導入します。また、「TCFD」提言に基づく取り組みの情報を適切に開示します。

当社グループが有する技術を活用して「2050年度カーボンニュートラル」の実現に貢献します。

- ◆**航空レーザ計測等から得られる情報を活用してカーボン・オフセットの取り組みを行います。** 航空レーザ計測等のリモートセンシング技術によりCO₂吸収源である森林の情報を計測・解析し、森林吸収クレジットの算定・認証ラベルの取得を支援することにより、持続可能な森林管理に貢献します。また、カーボン・オフセットの取り組みを積極的に活用し、これらの情報を開示します。
- ◆**再生可能エネルギーの導入・促進に向けた支援を行います。** 太陽光発電、陸上・洋上風力発電、小水力発電等の再生可能エネルギーのポテンシャル調査、導入・促進に向けた行政支援、民間事業の開発支援を行います。

自然共生社会の実現に貢献します。



航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用します。

- ◆**航空レーザ計測、空中写真を活用します。** リモートセンシング技術により得られた空間情報を活用し、広域的な視点で自然環境資源や生物多様性の現状を把握するなど、自然共生社会の実現に貢献します。

全業務の20%以上を環境に配慮した業務(環境分野・森林分野・エネルギー分野)とします。

- ◆**環境配慮型の業務を推進します。** 自然共生社会の実現に貢献するために、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行います。

環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。



環境技術を積極的に社会の環境教育、環境保全活動に役立てます。

- ◆**社員が環境関連の社会活動に積極的に参加できる社内制度を整備します。** 社員が実施している社会貢献活動への休暇制度の拡充を進めるなどアジア航測グループとして活動実施へのバックアップを行うことにより、当社グループの有する技術を社会に役立てていきます。
- ◆**環境ボランティア活動を推進します。** 社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るため、社員のNPO活動、地域の環境保全、環境美化活動等の環境ボランティア活動を拡大し、社員が年に一度は活動に参加することを目標にインセンティブの働く施策を実施します。
- ◆**当社グループが有する環境技術を社会に提供します。** 環境配慮、環境保全に関する自社成果の情報公開を冊子(技術報)やホームページ等を通じて行い、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。また、当社グループが主催する地域イベントにおいて、航空測量、環境保全等の当社グループが有する技術、実施している活動等を社会に提供することによって、次世代への環境教育を推進します。



環境に配慮した企業に積極的に投資します。

ESG関連の課題解決に貢献する事業や取り組みを支援します。

- ◆**環境に配慮した事業や取り組み(環境分野・森林分野・エネルギー分野)に対し、積極的に投融資を行います。** アライアンス等による事業領域の拡大を図るとともに、既存事業の枠にとらわれない新規ビジネスに対して投融資を行います。

自然災害発生に伴う情報提供と

環境負荷低減に向けた支援を行います。



- ◆**災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかに情報提供します。** 戦後、日本復興のために起業した創始者の志を継ぎ、当社グループの培ってきた計測技術・情報技術を活かし、地震や火山噴火、土石流など被害が広域に及ぶ自然災害が発生した時は、当社グループが航空機を所有する強みを生かし、迅速に空中写真撮影及び現地調査を行い、被害状況について独自技術を用いた情報公開及び関係機関への情報提供を行います。また、飛行中に環境へ多大な影響を与える事象を発見した場合は、速やかに関係機関に通知するとともに、空撮等で得られた情報を提供します。
- ◆**自然災害により被災した自然環境資源をモニタリングします。** 地震や火山噴火、土石流など自然災害により被災した自然資源等について、自然環境の保全・復旧また復興活動のためにモニタリングの必要性等を検討し、適切な方法によるモニタリングを実施します。

(*) 当社グループの年度は10月1日から翌年の9月30日までです。

アジア航測株式会社は、上記のエコ・ファーストの約束の進捗を確認し、その結果を環境省に報告するとともにCSRレポートやホームページ等を通じて定期的に公表致します。



アジア航測株式会社

Contents

トップメッセージ	1
はじめに（当社の事業とこれまでの活動など）	2
1. 脱炭素社会への移行に貢献	4
1. 1 2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減	4
(1) 環境負荷低減に配慮した航空機の運用	4
(2) 省エネ行動の取り組み	4
(3) 「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用促進	10
1. 2 保有技術を活用して「2050 年度カーボンニュートラル」を実現	11
(1) 航空レーザ計測等から得られる情報を活用したカーボン・オフセットの取り組み	11
(2) 再生可能エネルギーの導入・促進	11
2. 自然共生社会の実現への貢献	14
2. 1 航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用	14
2. 2 環境に配慮した業務の推進	15
3. 環境保全に向けた人材づくり、地域づくり	18
3. 1 環境関連の社会活動へ積極的に参加できる社内制度の整備	19
3. 2 環境ボランティア活動の推進	19
3. 3 保有の環境技術を社会に提供	21
4. 環境に配慮した企業への積極的な投資	25
4. 1 ESG 関連の課題解決に貢献する事業や取り組みの支援	25
5. 自然災害発生に伴う情報提供等の推進	26
5. 1 災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかな情報提供	26
5. 2 自然災害により被災した自然環境資源のモニタリング	28

編集方針

アジア航測株式会社は、2012 年 10 月、環境省よりエコ・ファースト企業の認定を受けました。この認定をスタートとして、当社が業務や活動を通じて実施した社会貢献活動・環境貢献活動を CSR レポートとして第 67 期(2014 年)より開示しています。

本レポートは、第 13 期目のレポートです。当社の企業活動と社会・環境との関わりから、社会や環境への貢献の状況、脱炭素社会実現への取り組みの状況について報告します。なお、第 77 期からはグループ会社も含めた活動を報告しています。

(2023 年 10 月 1 日に認証範囲を拡大)

対象期間: 第 78 期(2024 年 10 月～2025 年 9 月)

対象期間以外に「エコ・ファーストの約束」更新後の基準年となる第 73 期から第 77 期についても報告しています。

第 73 期(2019 年 10 月～2020 年 9 月)、第 74 期(2020 年 10 月～2021 年 9 月)、第 75 期(2021 年 10 月～2022 年 9 月)

第 76 期(2022 年 10 月～2023 年 9 月)、第 77 期(2023 年 10 月～2024 年 9 月)

対象範囲: アジア航測株式会社、株式会社ユニテック、株式会社タックエンジニアリング、株式会社アドテック、株式会社プライムプラン、サン・ジオテック株式会社、株式会社村尾技建、株式会社エコノス、株式会社中部テクノス、株式会社ジオテクノ関西、株式会社四航コンサルタント、株式会社未来共創研究所、クロスセンシング株式会社、北光コンサル株式会社
(2024 年 10 月 1 日に株式会社テクノスと株式会社エコロジーサイエンスが合併し株式会社エコノスを設立、株式会社未来共創研究所・クロスセンシング株式会社・北光コンサル株式会社は 2025 年 10 月 1 日に認証範囲を拡大)

◆表紙写真

<上段> 左: 富士山と三保の松原

中: ALB での計測

右: 斜め写真撮影

<中段> 左: 橋梁施設点検

中: ハンティスキャン

右: ロボット点検

<下段> 左: 河川清掃

中: 格納庫見学

右: 里山整備

◆表紙キャラクター

左: エコみちゃん

右: えこいちろうくん

トップメッセージ



近年、地球温暖化等の気候変動により、毎年各地で豪雨災害による大きな被害がもたらされております。第78期も7月から8月にかけて日本各地で集中豪雨や局地的な大雨が発生しました。

一方、2月から3月にかけては乾燥が続いた影響で岩手県大船渡市の林野火災の延焼が拡大しました。林野火災によりお亡くなりになられた方に哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた方々、また、避難を余儀なくされている多くの方々に心よりお見舞いを申し上げます。

このような状況を受け、世界における脱炭素化への動きは大きな潮流となっており、国内の自治体や民間事業者などによるカーボンニュートラルに向けた取り組みが進み、先進的な企業の脱炭素に関連する世界的なイニシアチブへの賛同や、気候変動に伴う事業リスクへの対応が積極的に進められています。

当社は災害発生時の状況把握と二次災害防止を目的として、緊急撮影と迅速な情報公開による社会貢献に努めてきました。被災直後の撮影画像にアーカイブデータ、ドローン計測や地上計測などのセンシング技術を組み合わせることにより、詳細な災害状況把握やリスク解析を行うための技術やサービスも同時に提供するなど、自然災害の脅威へ対応する「適応策」の面での貢献を進めています。また、エネルギー分野においては再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、国や自治体における計画立案業務作成の行政支援、森林分野においては航空レーザ計測による森林資源解析によってCO₂吸収量算定やクレジット化への寄与、次世代の衛星情報活用を検討する会社設立への参画など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」の面での貢献も推進しています。

当社はこれらの取り組みについて、中期経営計画の中でサステナブル経営として位置付けており、環境省より「エコ・ファースト制度」の認定を受けております。「エコ・ファースト制度」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、『環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業』であることを環境大臣が認定するものです。

当社は空間情報エンジニアリング企業として、航空機や衛星を活用した撮影・計測による情報提供、広域におけるモニタリングなどの事業を推進しながら地球規模での環境問題等に一層配慮し、安全・安心な社会の実現に向けて、以下に示したような取り組みを進めてまいります。

- 脱炭素社会への移行に貢献します。
- 自然共生社会の実現に貢献します。
- 環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。
- 環境に配慮した企業に積極的に投資します。
- 自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。

当社は戦争で荒廃した日本の国土を復興するためには航空測量が必要不可欠、という信念を持った、若き技術者の熱意から1954年に生まれました。東日本大震災の後、厳しい時代を乗り越え成長してきましたが、昨今の新型コロナウイルスの影響など、今後はより一層柔軟かつ迅速に社会の環境の変化に対応し、持続的に成長することが求められています。

私たちアジア航測グループは「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」という長期ビジョンをもとに、社員一同が当社の公共性を自覚し、最先端の空間情報技術にさらに磨きをかけて、社会や地域の発展に貢献してまいります。

アジア航測株式会社

代表取締役社長

島 山 仁

はじめに（当社の事業とこれまでの活動など）

◆ 当社の企業活動

当社の企業活動を示したのが図 1.1 です。航空機で空を飛び、空から地形や森林を計測し、そのデータを環境事業や防災事業に活用しながら明日の環境を創ることが当社の仕事です。

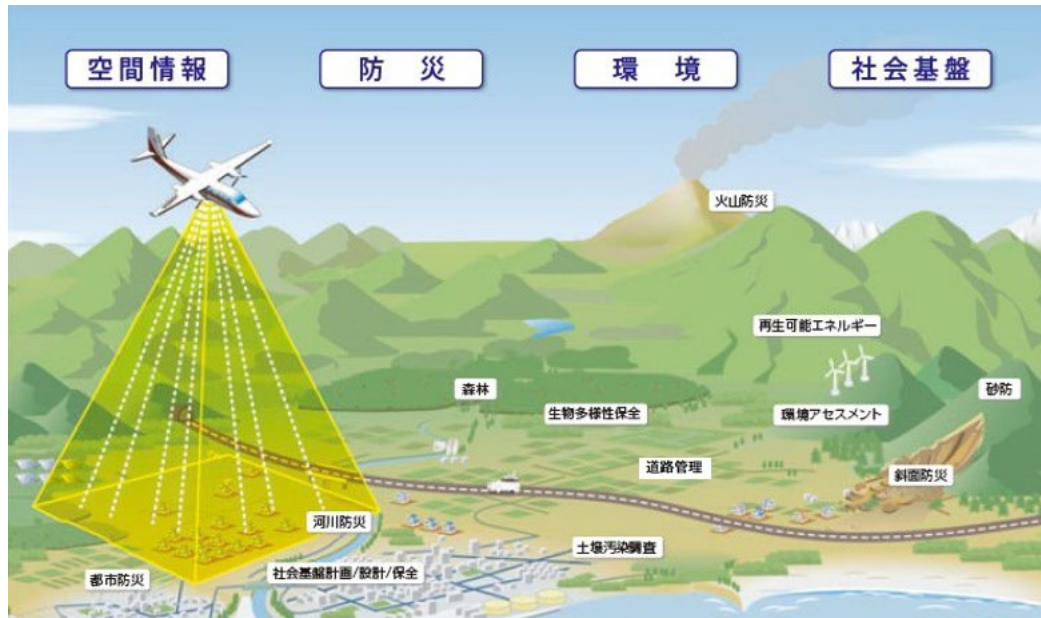


図 1.1 「飛ぶ、測る、明日の環境を創る」アジア航測の企業活動

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

◆ いいものつくろう活動

当社では、2013 年度より「いいものつくろう活動」を推進しています。

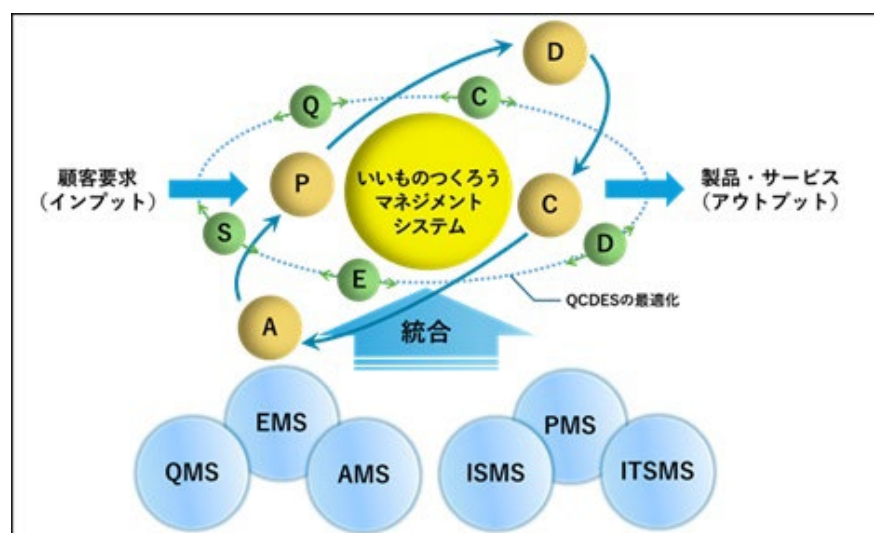


図 1.2 「いいものつくろう」によるマネジメント

この活動は、QMS（品質マネジメントシステム ISO9001）、EMS（環境マネジメントシステム ISO14001）、AMS（アセットマネジメントシステム ISO55001）、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001）、ITSMS（IT サービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1）、および PMS（個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001）を「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。（図 1.2）。

◆ エコ・ファーストの約束

当社は 2012 年 10 月 29 日に環境省よりエコ・ファースト企業の認定を受けました。また、2017 年 10 月 23 日には「エコ・ファーストの約束」を更新し取り組んでまいりました。さらに取り組みを推進するため、2021 年 12 月 16 日に、2020 年度の達成状況を環境省に報告し、新たに 2030 年度に向けて「エコ・ファーストの約束」を更新しました。

なお、2023 年 10 月 1 日には認証対象範囲をアジア航測単体からグループ会社を含むアジア航測グループに拡大申請し、認定されました。そのため、2024 年度（第 77 期）からアジア航測グループで「エコ・ファーストの約束」に取り組んでいます。さらに、2025 年度（第 78 期）より株式会社未来共創研究所、クロスセンシング株式会社、北光コンサル株式会社の 3 社が新たに加わりました。

1. 脱炭素社会への移行に貢献

1. 1 2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減

(1) 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社は CO₂ 排出量に影響する航空機の飛行ルートや飛行高度を最適化することなどにより環境負荷低減に配慮した運用を行います。また、2030 年度までに持続可能な航空機燃料(SAF)の導入を進めるとともに、飛行・計測に関する環境負荷低減技術の情報収集に努め、技術確立・普及に応じて新技術の導入を検討します。なお、第 75 期より SAF の導入に向けた取り組みを始動し、継続的に使用しております。

(2) 省エネ行動の取り組み

社用車両については 80%以上をハイブリッドカー等の次世代自動車に入替が完了していますが、技術動向を確認し、さらに環境負荷低減に配慮した車両への入れ替えを推進します。また、社内会議資料の電子化や社内申請様式のワークフロー化に努め、ペーパーレス化を推進します。以上の CO₂ 排出抑制に対する活動状況のモニタリングと現場へのフィードバックおよび改善活動を効率的かつ効果的に行います。

表 1.1 当社の CO₂ 排出量削減に向けた取り組み

項目	取り組み内容
航空機 (燃料・機体)	持続可能な航空機燃料 (SAF) や電動航空機・無人航空機等の技術動向、法令等の見直し等について情報を収集し、業界全体の利用普及に向けて、関係機関との調整も進めながら、トップランナーとしての役割を目指す。
航空機 (飛行経路・撮影機材)	飛行ルートや飛行高度の最適化、新たな飛行・計測技術の導入により飛行時間の効率化 (燃費向上) に向けて、現状の運行状況等の見直しを含めて、関係機関との調整も進めながら、トップランナーとしての役割を目指す。
次世代型自動車	社用車両は技術動向を確認しながら、さらに環境負荷低減に配慮した次世代型車両に順次入れ替えを行う。
再生可能エネルギー	オフィスの使用電力については、段階的に再生可能エネルギー (非化石証書、自家発電、グリーン電力、PPA 等) の導入を進める。
クレジット関連	森林クレジットについて、クレジット創出のための森林計測業務、事業者支援に関するサービスの拡大とともに、クレジット購入についても中長期的な視点で取り組みを行う。
その他	当社の DX 戦略と連携しながら、社内会議資料の電子化や社内申請様式の完全なワークフロー化に努め、ペーパーレス化による紙資源量の削減に取り組む。

① 当社の目標について

当社では、「エコ・ファーストの約束」に則り、脱炭素社会の実現のための活動を実施しています。更新した「エコ・ファーストの約束」では、CO₂ 排出量の目標を「2050 年度に当社の CO₂ 排出量の実質ゼロを目指し、2030 年度までに 2020 年度比で 42%削減 (Scope1・2) します」

としており、第 83 期（2030 年度）の CO₂ 排出量を、73 期（2020 年度）比で 42%減とすることを約束しています。

これは、パリ協定が求める水準と整合した SBT※(Science Based Targets : 科学的根拠に基づいた目標)の考えに基づくものです。パリ協定では、世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃に抑えることを目標としており、SBT では 5 年～15 年先を目標年として、企業がこの温度目標を設定します。また、1.5℃に抑えることを目標とした場合、年間 4.2%の削減が必要とされており、基準年は直近 2 年以内とされています。そのため、2020 年度を基準年とし、2021 年度から毎年 4.2%の削減を 10 年間続けること(4.2%×10 年＝42%)を目標としました。この目標は、政府目標である温室効果ガスの排出量を 2030 年に 2013 年度比で 46%削減と同程度となります。

※SBTはCDP、国連グローバルコンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)が共同で運営する国際的なイニシアチブ

《SBT と Scope の位置づけ》

これまでの温室効果ガス排出量の算定範囲は、当社の排出にとどまっていますが、サプライチェーン全体における排出量についても把握することが重要となっています。また、世界的には、GHG プロトコルイニシアチブ※によって、温室効果ガスのサプライチェーン排出量の算定・報告のための世界的な基準（GHG プロトコル SCOPE3 算定報告基準）が 2011 年 11 月に策定されています。

※GHG プロトコルは WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)と WRI(世界資源研究所)が共催している組織

GHG プロトコルは「Scope」という考え方を使用しており、サプライチェーン排出量＝Scope1＋Scope2＋Scope3 が成り立ちます。

ここで、Scope1 は自社が所有する設備や支配する事業活動からの直接的な CO₂ 排出量、Scope2 は自社が所有する設備や中心となっている事業活動でのエネルギー使用に伴う間接的な CO₂ 排出量、Scope3 は自社が直接所有したり中心となる対象の範囲外で、サプライヤー等の事業者や製品ユーザー、廃棄物事業者など自社の事業活動に関連する間接的な CO₂ 排出量を指します。さらに、Scope3 は 15 のカテゴリに分けられます。



○の数字は Scope3 のカテゴリ

(環境省 HP より)

図 1.3 Scope1、Scope2、Scope3 のイメージ

なお、GHG（温室効果ガス）とは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）ですが、本レポートではこれらの温室効果ガスの CO₂ 換算後排出量のことを CO₂ 排出量と表記しています。

CO₂排出量の算定方法、算定範囲などについては、GHG プロトコルに則って一部の見直しを行い、第 73 期の報告書まで算定対象としていた公共乗り物移動およびコピー用紙などについては、Scope3（カテゴリ 1：購入した製品・サービス、カテゴリ 6：出張、カテゴリ 7：雇用者の通勤など）に該当することを考慮し、調査対象から外しました。

なお、2022 年 11 月には SBT を認定する機関「SBT イニシアチブ」に対してコミットメントレターを提出し、2 年以内に SBT 認定取得を目指す事を表明しておりましたが、2024 年 1 月に SBT イニシアチブより認定取得の正式な通知を受理いたしました。また、Scope3 に関しましては、サプライヤー目標を設定しましたが、将来的には総量削減目標の設定も視野に入れ、統合報告書等により GHG 排出量の算定結果について報告してまいります。

② CO₂排出量の推移（第 73～78 期）

第 73 期～第 78 期の CO₂ 排出量の推移を表 1.2 と図 1.4 に示しました。

表 1.2 CO₂ 排出量（Scope1・2）の推移

		73期	74期	75期	76期	77期	78期
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	航空機燃料 ※1	1,050	1,052	891	1,178	1,160	1,133
	オフセット量	0	0	0	▲ 2	▲ 6	▲ 10
	電気・蒸気・ガス ※2	1,819	1,863	1,994	1,960	2,026	2,193
	オフセット量	0	0	▲ 190	▲ 539	▲ 935	▲ 1,264
	車両用ガソリン・軽油	1,036	983	889	986	1,040	934
	総排出量	3,905	3,898	3,584	3,584	3,285	2,986
	削減量(対73期)	—	8	321	322	620	919
(%)	削減率(対73期)	—	0.2	8.2	8.2	15.9	23.5

※1：チャーター機の燃料は Scope3 のため含めない。

※2：蒸気はガスによる CO₂ 排出量で、地域冷暖房を取り入れている新百合本社および大阪支店。

※3：グループ会社 3 社が加わったため「CSR レポート 2024」で報告した数値と異なります。

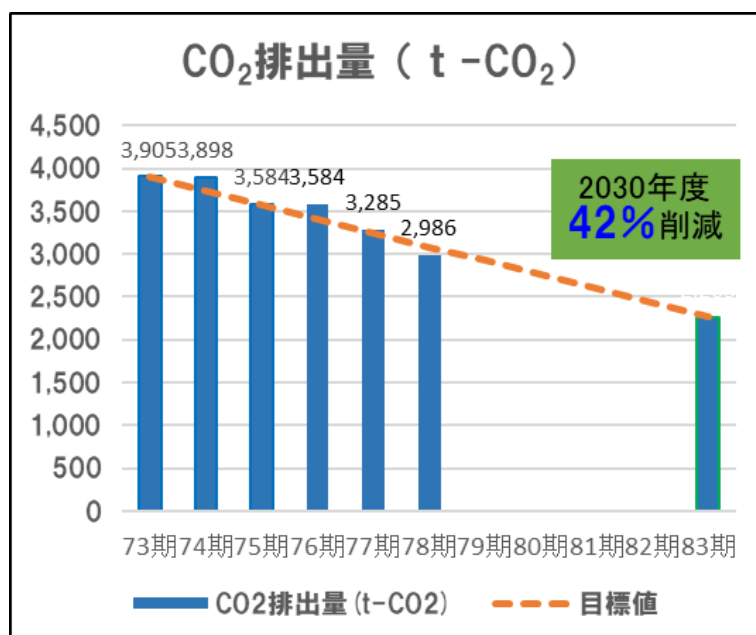


図 1.4 CO₂ 排出量の推移（アジア航測グループ）

第 78 期は電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量が若干増加しましたが、電力会社の再エネプランに加え非化石証書の購入を行ったことから、基準年である第 73 期からの削減量が 919 (t-CO₂) であり、目標までの目安として第 73 期から毎年 4.2%ずつ削減した場合の削減率 21.0%に対して削減率 23.5%となり、目標を達成しました。

なお、SAF を定期的を使用したことによるオフセット量は 10 (t-CO₂)、電力会社の再エネプランや非化石証書を購入したことなどによるオフセット量は 1,264 (t-CO₂) でした。

ここで、当社の事業由来の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証調査によって、当社グループの排出量管理が GHG プロトコルに沿った手順であることの限定保証を受けています。

③ 第 78 期 CO₂ 排出量の状況

第 78 期の CO₂ 排出量の内訳は、航空機燃料が 38%、電気・蒸気・ガスが 31%、車両用ガソリン・軽油が 31%でした（図 1.5）。

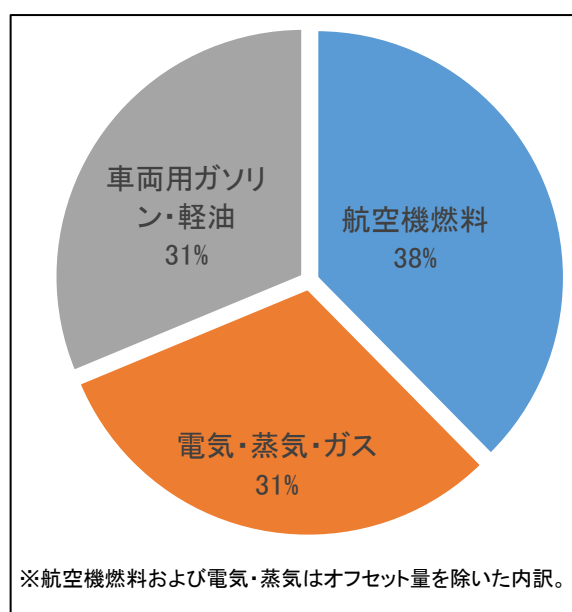


図 1.5 第 78 期の CO₂ 排出割合

航空機燃料については、アジア航測本体で運航を行っています。また、電気・蒸気の他に給湯器などのガスの使用があります。

【航空機燃料】

第 73 期から第 78 期までの航空機燃料の使用量の推移を図 1.6 に示しました。

第 76 期から第 78 期までは徐々に減らす事ができ、第 78 期には 457,597 リットルを消費しましたが、10,000 リットルを SAF に置き換える事ができました。

今後も、SAF の調達量に応じて実業務における利用量を段階的に増やしていく準備を進めてまいります。

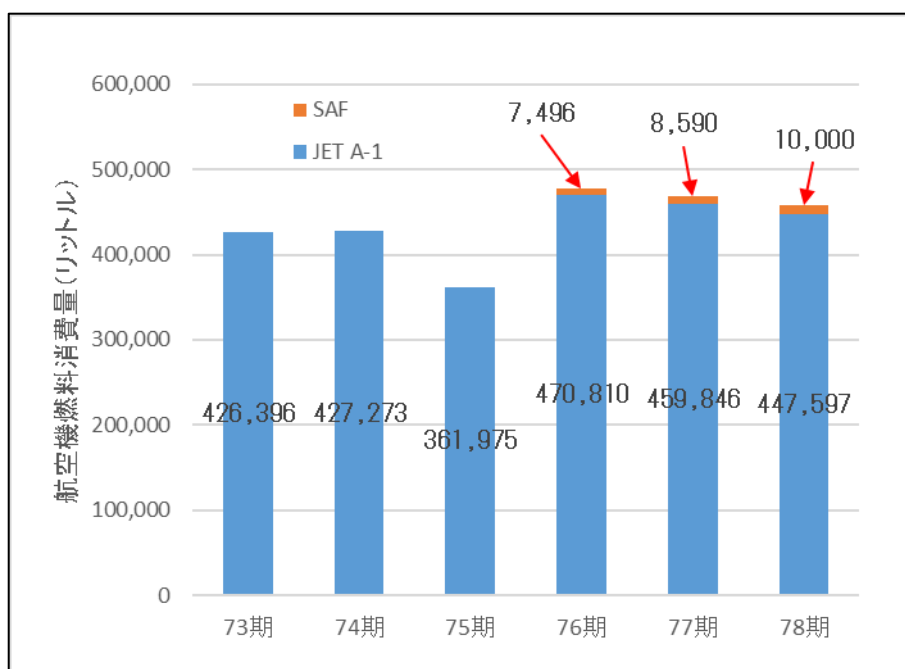


図 1.6 航空機燃料の使用量の推移 (第 73 期～第 78 期)

【電気・蒸気・ガス】

第 73 期から第 78 期までの電気・蒸気による CO₂ 排出量を表 1.3 と図 1.7 に支社ごとにまとめました。なお、新百合本社（新百合 21 ビル）と大阪支店（OAP 大阪アメニティパーク）については空調に地域冷暖房システムが用いられており、ガスによる蒸気を使用しています。また、グループの(株)ユニテックと(株)エコノスについてはガスを使用しています。

表 1.3 電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量の内訳 (第 73 期～第 78 期)

支社	対象種別	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)					
		73期	74期	75期	76期	77期	78期
東北支社	電気	146	127	146	142	154	120
	再エネ電力	0	0	0	8	8	7
関東支社(新百合本社)	電気・蒸気	627	601	418	166	206	298
	再エネ電力	0	0	190	390	425	500
関東支社(除く新百合本社)	電気	155	173	222	191	144	131
	再エネ電力	0	0	0	28	26	29
中部支社	電気	144	145	159	139	147	169
	再エネ電力	0	0	0	0	0	0
西日本支社	電気・蒸気	193	218	266	313	329	352
	再エネ電力	0	0	0	0	0	0
九州支社	電気	99	133	112	21	17	14
	再エネ電力	0	0	0	113	123	110
グループ会社	電気・ガス	456	466	480	449	403	428
	再エネ電力	0	0	0	0	42	35
合計		1819	1863	1994	1960	2026	2193
再エネ電力合計 (オフセット)		0	0	▲ 190	▲ 539	▲ 626	▲ 682
非化石証書 (オフセット)		0	0	0	0	▲ 309	▲ 582
アジア航測グループ合計		1819	1863	1804	1421	1091	929

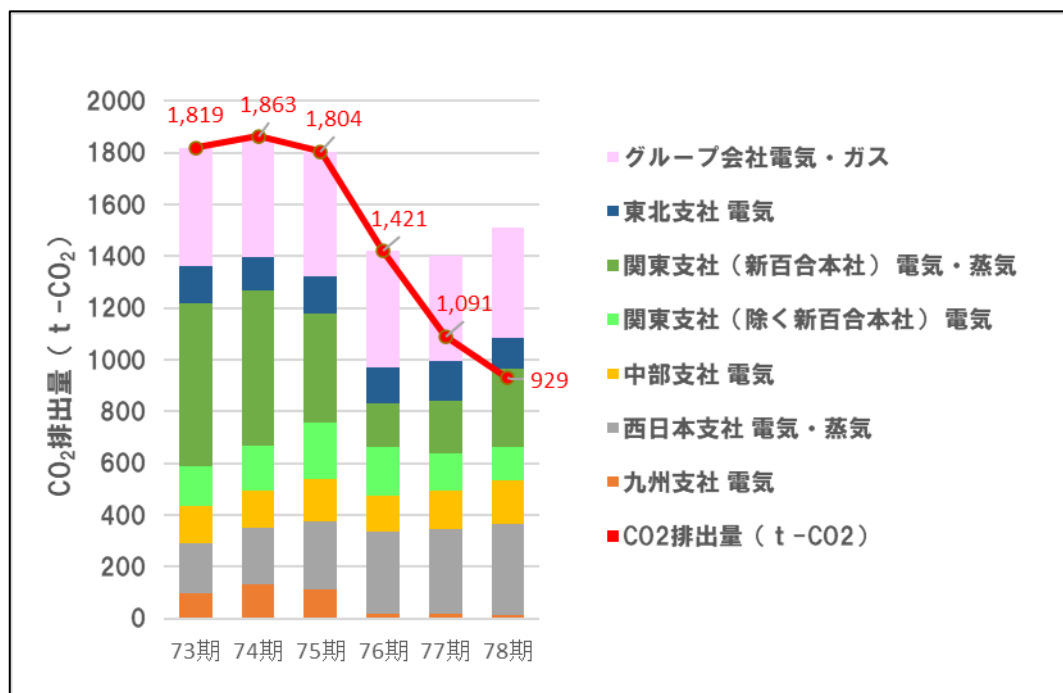


図 1.7 電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量の内訳（第 73 期～第 78 期）

第 75 期の途中（2022 年 5 月）から新百合本社入居ビルにおいて再生可能エネルギー（東京電力：グリーンベースックプラン）を導入し、第 76 期からは盛岡支店（オリックス電力：CO₂ ゼロプラン）、八尾運航所（関西電力：再エネ ECO プラン）、福岡支店（九州電力：再エネ ECO プラン）においても再生可能エネルギーを導入することができたことから、オフセット量を 539(t-CO₂)にまで増やすことができました。さらに、第 77 期からは(株)アドテックにおいても再生可能エネルギーを導入したほか、アジア航測グループ全体で非化石証書の調達を開始したことにより、第 78 期には再生可能エネルギーの導入と合わせてオフセット量を 1,264(t-CO₂)にまで増やすことができました。そのため、グループ全体の電気・蒸気・ガスによる CO₂ 排出量を 929(t-CO₂)にまで削減することができました。なお、運航所については新百合本社で管理しているため、八尾運航所については関東支社として計上しています。また、長野営業所と新潟営業所については第 78 期より関東支社から中部支社に移動しています。

今後も、省エネ行動に積極的に取り組むとともに、導入可能な拠点、支店・営業所から再生可能エネルギーの導入を促進します。

【車両用ガソリン・軽油】

第 73 期から第 78 期までの車両用ガソリン・軽油による CO₂ 排出量を図 1.8 にまとめました。

社用車両については第 73 期末時点で、全リース車両 220 台中 80.9%の 178 台が、次世代自動車に入れ替え済みであり、車両用ガソリンの使用量については第 75 期まで減少傾向でしたが、第 76 期より増加傾向に転じ、第 77 期には過去最大の 451,086 リットルを消費しましたが、第 78 期は 404,802 リットルまで減少しました。

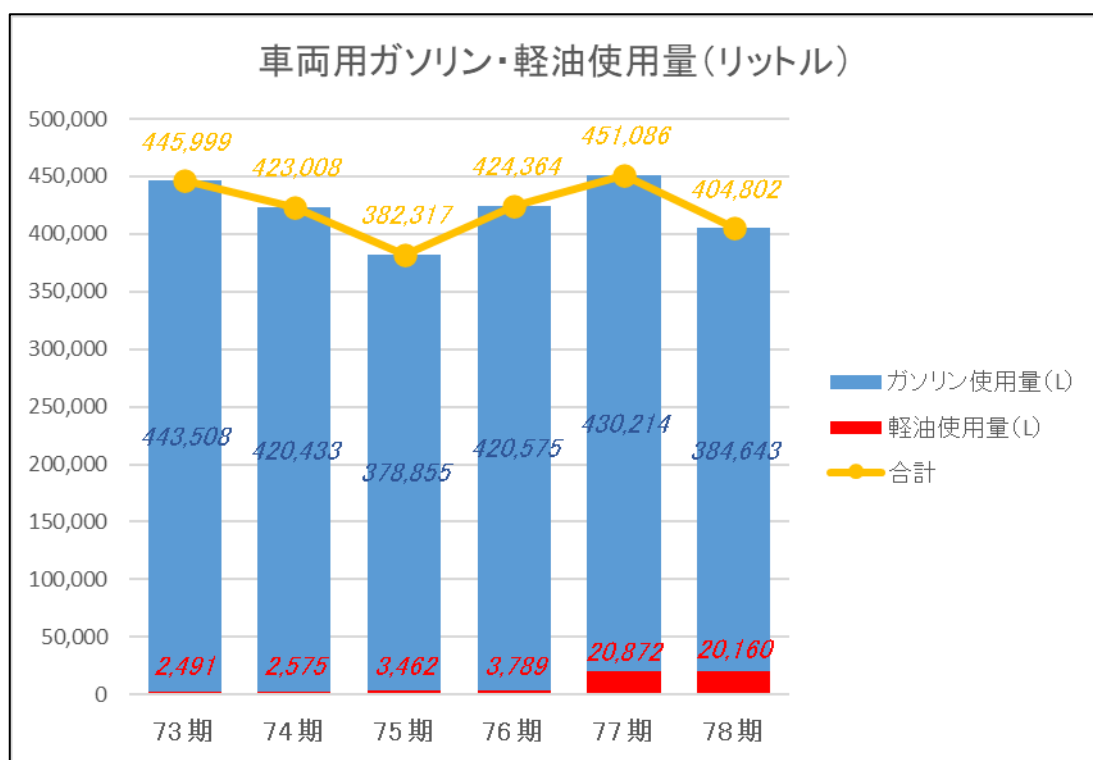




図 1.8 車両用ガソリン・軽油の使用量の推移（第 73 期～第 78 期）

(3) 「TCFD」提言に基づく情報開示、再生可能エネルギーの利用促進

当社は、2021 年 12 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」）」提言に賛同を表明しておりましたが TCFD 提言に基づき、2023 年 5 月より気候変動がもたらすリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 項目について情報を開示し、2024 年 12 月にはシナリオ分析の結果を開示しました。（TCFD 情報開示ページ URL：<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>）

	<p>「TCFD」とは、G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。</p> <p>TCFD は、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。</p>
	<p>「TCFD コンソーシアム」とは、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として、設立されました。</p>

今後も、TCFD 提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会に関するシナリオ分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の強化を目指します。

また、自社の使用電力のうち導入可能な拠点から順次、再生可能エネルギーを導入し、「TCFD」提言に基づく取り組みの情報を適切に開示します。

1. 2 保有技術を活用して「2050 年度カーボンニュートラル」を実現

(1) 航空レーザ計測等から得られる情報を活用したカーボン・オフセットの取り組み

航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により CO₂ 吸収源である森林の情報を計測・解析し、森林吸収クレジットの算定・認証ラベルの取得を支援することにより、持続可能な森林管理に貢献します。また、カーボン・オフセットの取り組みを積極的に活用し、これらの情報を開示します。

<活用事例>

ALANDIS⁺ FOREST を活用した森林マネジメント支援システム、森林減少防止への取り組み支援、森林資源解析と森林計画への応用等のサービスを展開しています。



図 1.9 航空レーザ単木解析データを用いた森林調査の効率化等を実現するツール

(2) 再生可能エネルギーの導入・促進

脱炭素社会の構築に向けた取り組みが急務となっている中、再生可能エネルギーの利用拡大の重要性が高まっています。当社は、空間情報技術やコンサルタント技術により、我が国における再生可能エネルギーのポテンシャルを調査・評価し、太陽光発電、陸上・洋上風力発電、小水力発電等の導入・促進に向けた行政支援、民間事業の開発支援を行います。

《Topics》

航空測量業界初の系統用蓄電所事業へ参入 -北海道「南幌蓄電所」で営業運転をスタート、電力需給安定化に貢献-

(アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1597)

北海道空知郡南幌町で当社初となる系統用蓄電池の「南幌蓄電所」を建設し営業運転を開始、2025 年 3 月 11 日に開所式を執り行いました。

■系統用蓄電池が求められる背景

日本国内では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の導入が進んでいます。その一方で再エネは、日射量や風況といった天候や時間帯により発電量が増減することが主力電源としていく上での課題となっています。また、電力の安定供給のためには、発電と消費を同時同量に保つ必要があります。

すが、これらの課題に対し、電力の供給と需要のギャップに応じて充電・放電が可能な系統用蓄電池の活用に期待が高まっています。

■系統用蓄電池の効果

系統用蓄電池は、大規模な電力網（系統）に直接接続され、電力需要が低い時間帯に蓄電し、需要が高いピーク時に放電することで、電力の需給バランスを調整する蓄電システムです。このため系統用蓄電池は、太陽光発電や風力発電の天候や時間帯による発電量の変動と電力需要とのギャップを比較的短時間において吸収することから、電力の需給調整に貢献します。また、系統用蓄電池が電力需要のピーク時に放電できる電源となることから、予備電源にかかるコストの削減も図ることができます。



これらの系統用蓄電池の特性を生かし、卸電力市場、需給調整市場、容量市場といった各電力市場取引を支えることは、電力の安定利用を進めていく上で今後より重要となります。

■当社が目指す系統用蓄電池事業

当社は、これまで自治体や企業に向けて脱炭素計画策定や再エネ事業化に関するコンサルティング業務を展開してきました。今後は、この事業を推進していくことにより再エネ導入時の課題解決の鍵となる系統用蓄電池の導入・運用を支えていくとともに、余剰電力の活用を含めた実践的かつ有効な電力需給安定化に貢献していくことを目指します。

当社は、「長期ビジョン 2033」に掲げた「サステナブル経営」と「ビジネスモデルの多様化」を実現するため、蓄電所事業を新たなビジネスとして位置付け、再エネの導入促進に貢献していきます。そして今後も、電力レジリエンスの強化とカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会の構築に寄与してまいります。

《Topics》

東村山市の再生可能エネルギー電力利用拡大

（アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1603）

東京都東村山市（市長：渡部 尚、以下、「東村山市」）と ENEOS Power 株式会社（代表取締役社長：香月 有佐、以下、「ENEOS Power」）およびアジア航測株式会社（代表取締役：畠山 仁、以下、「アジア航測」）は、2020 年 4 月に、東村山市の電力調達業務や電気料金支払業務の包括化・効率化等を進め、生み出した効果で市の課題解決などに取り組むことを目的に、東村山タウンマネジメント株式会社（代表取締役：堀口 裕司、以下、「東村山タウンマネジメント」）を設立しました。今回、東村山タウンマネジメントは、これまでの「市役所本庁舎およびいきいきプラザ」に加えて、2025 年 4 月から「秋水園」向けに、再生可能エネルギーを 100%使用した電力の調達を行い、ENEOS Power が電力供給を開始しました。

東村山市秋水園での太陽光発電による電力供給開始

（アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1623）

環境施策等まちづくりに資する取り組みとして東村山市秋水園に太陽光発電設備を設置し、2025 年 6 月 1 日から電力供給を開始しました。

本件は東村山市における CO2 削減の取り組みの一環であり、東村山市秋水園の屋根に 121.68kW の太陽光パネルを設置して発電した電力を同施設へ供給することで、年間約 64 トン※3 の CO2 排出量削減が見込まれます。なお、本件に要する費用は、東村山タウンマネジメント

が東村山市の電力調達業務や電気料金支払業務の包括化・効率化等を行うことで生み出された資金を活用します。

今後も4者は、地産地消エネルギーの導入を積極的に推進することで、脱炭素・循環型社会の実現に貢献してまいります。



※3 年間削減量は、太陽光発電量の予測値をもとに、ENEOS Power の令和5年度実績の調整後排出係数（残差）（0.000506t-CO₂/kWh）を用いて算出。

2. 自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

本項では、「For the Future 2025 アジア航測 技術報」（2024 年 12 月発行、以下「技術報」）の掲載論文から「自然共生社会の実現」に関連する実績を整理しました。

2. 1 航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用

当社は、空から地形を計測する航空レーザ計測などのリモートセンシング技術により得られた空間情報を活用し、広域的な視点で自然環境資源や生物多様性の現状把握など、自然共生社会の実現に貢献します。

表 2.1 に技術報の掲載論文のうち、航空レーザ計測および空中写真を活用している技術報論文数の経緯をまとめました。近年では UAV 計測や衛星画像の活用も増えています。

表 2.1 アジア航測技術報における航空レーザ計測および空中写真活用論文数の推移（件）

区分	アジア航測技術報 For the Future															
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
環境・自然	4	3	1	2	2	2	1	1	2	3	3	1	6	2	0	0
環境・森林	0	3	2	4	2	1	4	4	2	4	1	3	4	3	3	3
環境・エネルギー	0	1	3	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0
河川	0	1	0	0	1	0	3	4	1	2	4	2	1	4	2	2
防災	0	5	1	3	6	8	5	6	1	2	2	5	1	2	2	4
防災・火山	2	1	1	2	2	2	3	3	1	1	0	0	0	0	2	0
防災・砂防	0	3	2	0	1	1	1	3	6	5	3	2	3	6	2	3
防災・森林	0	1	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	2	1	0
その他	0	0	1	1	0	2	1	0	6	4	5	6	1	6	13	11
航空レーザ等活用論文数	6	18	11	14	16	17	19	22	22	22	18	19	16	26	28	23
掲載論文数	24	43	31	30	40	52	50	49	44	47	49	54	54	54	58	54

《Topics》

令和 7 年度「流域治水オフィシャルサポーター制度」認定

（アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1625）

当社は令和 6 年度に引き続き、国土交通省から令和 7 年度「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。激甚化・頻発化する水害から、流域全体で国民の生命と暮らしを守るための治水対策となる「流域治水」の取り組みにおいては、企業、団体等を含むあらゆる関係者との連携が重要です。そのため、国土交通省では、流域治水に取り組む企業等を幅広く周知し、流域治水に資する取組を促進するため、「流域治水」オフィシャルサポーター制度を創設しました。

当社は、これからも水災害発生時において自社保有機を用いた空中写真撮影を実施し、自社 HP にて災害情報として公開するなど、広く一般の方々に「水災害リスクを認識させる」ための取り組みを通じて、流域治水の推進に貢献していきます。



2. 2 環境に配慮した業務の推進

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合させ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、分析・評価を行っています。これら技術を自然資源の保全や育成のための事業に活かすことにより、社会全体の環境負荷を低減することに貢献できると考え、これまでの約束を維持し、環境に配慮した業務の割合を全業務の20%以上の割合で保持することを目指します。また、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に貢献します。

環境省は次期生物多様性国家戦略の策定に向けた検討会を2020年から開始し、2050年での「自然との共生の実現」に向けた今後10年間の主要な課題の洗い出しや対応の方向性について示した「生物多様性国家戦略2023-2030」が2023年3月に閣議決定されました。

2021年の「エコ・ファーストの約束」更新時には、この「生物多様性国家戦略2023-2030」に掲げる目標の進捗を測る指標が示されていなかったため、これまでと同様に環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するという約束を維持することにしました。しかし、今回の更新時には「生物多様性国家戦略2023-2030」に掲げられた目標の進捗を測る指標等に基づき、定量的な目標あるいは測定可能な定性的な目標を新たに定める予定です。

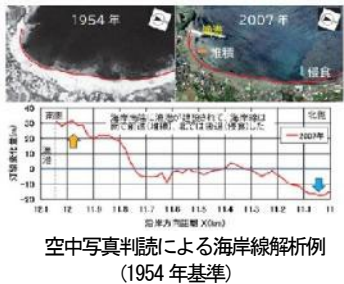
今期は基幹システムの入替があったため、環境に配慮した業務の集計方法が変更となりますが、これまでと同様に当社の主要7分野（CSRレポート2023までは重点11事業）のうち①環境事業（復興事業を含める）、②森林事業、③エネルギー事業の期中売上額が、全体の期中売上額に占める割合を確認することとしました。

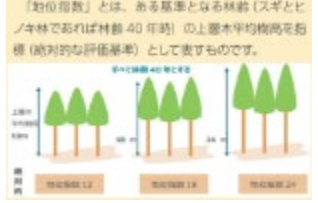
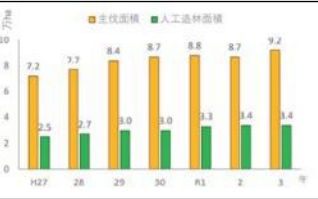

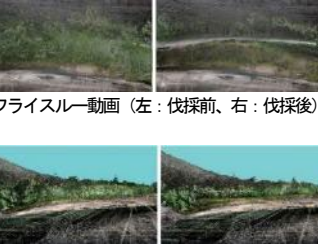
抽出方法は、第78期中売上情報（アジア航測単体）のうち、事業分野から【森林・環境】（(旧)環境を含む）、【エネルギー】、【復興】による選別を行いました。

その結果、第78期については全ての事業分野の合計期中売上高36,600百万円のうち、選別した3事業分野の合計は26.9%（9,855百万円）となりました。

なお、生物多様性に関連する技術については、環境配慮型の様々な業務（環境分野・森林分野・エネルギー分野）の一部に含まれる場合や、他分野にまたがるが多いため、毎年公開している技術報への掲載論文から生物多様性に関連した技術、自然資源の保全や育成に関する技術や実績を抽出し、表2.2にまとめました。

表 2.2 生物多様性に関連する技術の掲載状況

1	<p>衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に向けたプログラム改良 ～砂浜の健康診断の精度向上を目指して～</p>
概要	<p>全国で進行する海岸侵食に対応するため、国土交通省が進めている衛星画像を活用した海岸線モニタリングとして、従来の空中写真による調査に代わり、衛星画像を用いることで、全国の砂浜を安価かつ高頻度に把握できる手法の検討が進められています。本稿では、この調査の枠組みや目的の概要を示すとともに、衛星画像処理分野において当社が担っている技術開発の取り組みについて紹介しています。</p> <div data-bbox="1002 1630 1347 1912">  <p>空中写真判読による海岸線解析例 (1954年基準)</p> </div>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_10.pdf	

2	<p>航空レーザおよび森林資源情報を用いた地位指数の検討 ～適切な森づくりのために生産力の高いエリアを選ぶ～</p>	
概要	<p>本報告は、和歌山県全域の民有林を対象に、航空レーザ計測データおよび森林資源情報を用いて地位指数を検討した事例です。林野庁の「地位指数分布図の作成の手引き」における課題であるサンプル数の少なさや精度の問題に対し、不確かなデータの除去や現地確認を行い、スギ・ヒノキそれぞれ手引きの約50倍のメッシュ数となる大規模サンプルを抽出しました。その結果、県全域の特性を反映した地位指数曲線を作成し、より確からしい地位指数の算出が可能となりました。</p>	 <p>地位指数</p>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_21.pdf		
3	<p>森林整備にかかる造林補助金申請システムの展開 林業事業体と行政をつなぐ林業DX</p>	
概要	<p>当社は、森林が国土の保全や二酸化炭素の吸収・固定などの公益的機能を十分に発揮し、かつ林業振興による地方経済の活性化に貢献するため森林・環境事業を推進しています。造林補助金の申請をデジタル化することにより、行政や林業事業体の事務作業を効率化できるとともに、森林整備の履歴を施業履歴として整理・蓄積することも容易になります。今後、航空レーザ測量データなどと併せていくことで森林情報を高度化する林業DXを実現してまいります。</p>	 <p>主伐面積と人工造林面積の推移 (出典：令和5年度森林・林業白書、令和6年6月) 注：「主伐面積」のうち民有林分については、林野庁「木材需給表」の木材供給のうち、国内生産量をもとに推計したものと</p>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_22.pdf		
4	<p>UAV（無人航空機）を活用した公園植栽木の植生健全度評価に係る解析手法の検討 森林資源解析の技術を活用して植生健全度評価の課題を解決</p>	
概要	<p>本稿では、UAVを活用した公園植栽木の植生健全度評価手法について検討しました。従来のNDVIを用いた評価では、樹冠辺縁部において園路や地表が写り込み、健全度が過度に低く評価される課題がありました。そこで森林資源解析で用いられる樹頂点自動抽出技術を応用し、樹木1本ごとの樹冠領域を特定した上で評価範囲を限定する手法を導入しました。その結果、異常値を客観的に除外でき、より均一かつ効率的な植栽木の健全度評価が可能となりました。</p>	 <p>マニュアルによる健全度評価マップ</p>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_23.pdf		
5	<p>SLAM 計測技術を利用した国立公園における伐採前後の景観シミュレーション</p>	
概要	<p>本稿では、国立公園内における維持管理目的の樹木伐採を対象に、航空レーザ計測と地上型Lidar SLAM計測を組み合わせた景観シミュレーション事例を紹介しています。SLAMにより林内や林縁部の高密度な点群データを取得し、伐採前後の三次元モデルを作成することで、従来手法では困難であった多視点からの景観評価を可能としました。フライスルー・ウォークスルー動画による可視化により、伐採後も景観への影響が小さいことを事前に確認し、関係者間での円滑な合意形成に寄与しました。</p>	 <p>フライスルー動画（左：伐採前、右：伐採後） ウォークスルー動画（左：伐採前、右：伐採後） 景観シミュレーション</p>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_24.pdf		

6	<p>街路樹管理の現状とこれからの課題～3次元情報の活用～ 樹木の多面的機能を活かした新たな街路樹管理の展望とその手法に関する提案</p>
概要	<div data-bbox="331 286 986 524"> <p>本稿では、高齢化や災害リスクへの対応が課題となっている街路樹について、多面的機能を活かした新たな管理計画のあり方を提案しています。街路樹は景観形成や交通安全に加え、温暖化対策や生物多様性確保などの役割が期待される一方、従来の個別調査では高コストとなります。そこでMMSによる3次元情報を活用し、効率的な現況把握と自治体計画との連携を図る手法の有用性を示しています。</p> </div> <div data-bbox="1007 264 1353 546">  <p>MMSによって計測された点群データによって作成された樹木横断面図の例 (3次元データ)</p> </div>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_25.pdf	
7	<p>水質改善装置「マルチェコ」の事業展開 ～スケール・油汚れを洗剤・薬剤要らずで除去・洗浄～</p>
概要	<div data-bbox="331 678 986 949"> <p>本稿では、アジア航測が瀧野工業と販売代理契約を締結した水質改善装置「マルチェコ」の事業展開について紹介しています。マルチェコは、機能性セラミックと低濃度塩素の触媒反応により高い洗浄力と除菌力を発揮し、薬剤・洗剤を使用せずにスケールや油汚れを除去できる装置です。冷却塔や工場、食品施設などへの導入事例を通じ、清掃・廃油処理の省力化やコスト削減、水質改善、エネルギー効率向上への効果を示しています。</p> </div> <div data-bbox="1007 678 1353 960">  <p>サイズ：直径40～50cm、高さ40～50cm 機能性セラミック</p> <p>マルチェコ外観</p> </div>
https://www.ajiko.co.jp/upload/tecreport_docs/2025/ff2025_53.pdf	

3. 環境保全に向けた人材づくり、地域づくり

第 78 期に当社グループが実施、または参加した CSR 活動を表 3.1、表 3.2 にまとめました。
第 78 期の CSR 活動参加人数は延べ 870 名となりました。

表 3.1 第 78 期の CSR 活動実施状況(1)

日付	イベント名	主 催	実施会社	カテゴリ※	参加人数
10月	9(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第1回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	6名
	16(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第2回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	5名
	16(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	24名
	17(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	12名
	19(土) 藤前干潟の清掃活動		アジア航測㈱	a	14名
	20(日) 淀川わんどクリーン大作戦	淀川河川事務所	アジア航測㈱	a	20名
	23(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第3回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	5名
	23(水) 第12回社会貢献活動(道路清掃活動)	(一社)香川県測量設計業協会	㈱四航コンサルタント	a	2名
	26(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	6名
	26(土)、27(日) 第2回ふくしま三鶏フェス ボランティア	ふくしま三鶏振興協議会(川俣町・伊達市・三島町)	アジア航測㈱	a	22名
11月	27(日) 西蒲原クリーン作戦	西蒲原地区広域土地改良事業推進協議会	㈱村尾技建	a	4名
	30(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第4回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	5名
	6(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第5回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	5名
	14(木) 静岡市道路サポーター	静岡市建設局道路部	アジア航測㈱	a	6名
	16(土) かわさき里山コラボ事業 プレ活動	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	12名
	17(日) 川崎市子ども会議 「カワサキ☆U18～子どもが考える地震のそなえ～」	川崎市	アジア航測㈱	c	2名
	19(火) 上越支店町内会側溝清掃		㈱村尾技建	a	5名
	20(水) かわさき市民アカデミー2024年後期連携講座(第6回)	認定NPO法人かわさき市民アカデミー、アジア航測㈱	アジア航測㈱	b	5名
	20(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	21名
	27(水) たかまつマイロード	高松市	㈱四航コンサルタント	a	13名
12月	28(木) どん尻ダム管理道路伐採清掃	(一社)兵庫測量設計業協会 阪神支部	㈱シオタノ関西	a	1名
	30(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	3名
	30(土) 企業協働河川愛護活動	福岡県土整備事務所	アジア航測㈱	a	9名
	7(土) 備えるフェスタ in 新百合ヶ丘	麻生区役所	アジア航測㈱	a	6名
	14(土) エコとわさこコンクール 表彰式	エコ・ファースト推進協議会、アジア航測㈱	アジア航測㈱	c	6名
	15(日) 第54回グリーンフレンズフェア	新百合山手公園管理運営協議会	アジア航測㈱	a	12名
	18(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	20名
	19(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	9名
	21(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	12名
	22(日) 海のお仕事体験プロジェクト こどもわーく	日本財団 海と日本PROJECT	アジア航測㈱	c	2名
1月	10(金)、11(土) 早稲田カップ2025 気仙沼大会(1/10-11)	気仙沼市サッカー協会	アジア航測㈱	c	7名
	15(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	7名
	25(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	4名
	25(土)、26(日) 早稲田カップ 陸前高田大会1/25-26	陸前高田市サッカー協会	アジア航測㈱	c	8名
2月	1(土) サステナブルマルシェ	一般社団法人サステナブルマップ	アジア航測㈱	a	3名
	1(土) 大阪マラソン“クリーンUP”作戦	大阪市	アジア航測㈱	a	33名
	15(土) 企業協働河川愛護活動	福岡県土整備事務所	アジア航測㈱	a	12名
	19(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	11名
	20(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	16名
	22(土) 横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	7名
3月	2(日) 大和川・石川クリーン作戦	大阪府、大和川河川事務所、八尾市	アジア航測㈱、㈱シオタノ関西	a	13名
	8(土) 新百合ヶ丘駅周辺 クリーンアップ大作戦	麻生区役所、新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアム	アジア航測㈱	a	14名
	9(日) 宝塚防災ラジオ de ウォーク	宝塚防災ラジオ de ウォーク実行委員会	アジア航測㈱	a	6名
	19(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	15名
4月	3(木) 都立三鷹中等教育学校の生徒来社	アジア航測㈱	アジア航測㈱	c	3名
	12(土) 第46回福島潟クリーン作戦	福島潟環境保全対策推進協議会	㈱村尾技建	a	5名
	16(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	15名
	17(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	17名
	19(土) 第37回広瀬川1万人プロジェクト河川・海岸一斉清掃	広瀬川1万人プロジェクト実行委員会	アジア航測㈱	a	6名
	19(土) 北上川一斉河川清掃	岩手河川国道事務所	アジア航測㈱	a	11名
5月	4(日)、5(月) 第20回川俣シャモまつりin川俣町	川俣シャモまつり実行委員会	㈱シオタノ関西、北光コンサル㈱	a	25名
	10(土) 越後七浦海岸清掃ボランティア活動	㈱村尾技建	㈱村尾技建	a	25名
	21(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	18名
	24(土) 新百合ヶ丘駅周辺 クリーンアップ大作戦	麻生区役所、新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアム	アジア航測㈱	a	10名
	24(土) 空とぶ森 植栽活動	NPO 空とぶ森	アジア航測㈱、㈱プライムプラン	b	20名
	28(水) たかまつマイロード	高松市	㈱四航コンサルタント	a	12名
	30(金) 広島県立広島高等学校とのコラボレーション授業	アジア航測㈱	アジア航測㈱	c	3名
	1(日) 第46回(令和7年度)多摩川美化活動	川崎市・川崎市美化運動実施本部	アジア航測㈱	a	14名
	7(土) 令和7年度 亀田郷一斉清掃	亀田郷不法投棄対策連絡協議会	㈱村尾技建	a	3名
	7(土) かわさき里山コラボ事業(第1回)	アジア航測㈱	アジア航測㈱	a	16名
6月	18(水) 「海の地図」勉強会	アジア航測㈱	アジア航測㈱	c	2名
	19(木) 名古屋国道ボランティアサポートプログラム	名古屋国道事務所	アジア航測㈱	a	9名
	25(水) 社屋周辺清掃	㈱アドテック	㈱アドテック	a	15名

表 3.2 第 78 期の CSR 活動実施状況(2)

日付	イベント名	主 催	実施会社	カテゴリ※	参加人数
7月	1(火)~2(水)	テクノフォーラム2024	アジア航測株	d	
	1(火)~3(木)	中学生の職場体験学習	アジア航測株	c	13名
	2(水)	建設業体験学習	盛岡広域振興局 土木部	c	9名
	2(水)	中学生の職場体験学習	株村尾技建	c	4名
	5(土)	雨晴海岸清掃活動	高岡市、令和7年度美しいまちづくり高岡市民連絡会議	a	3名
	8(火)~10(木)	産業体験実習	仙台市立仙台工業高等学校	c	8名
	16(水)	社屋周辺清掃	株アドテック	a	19名
	25(金)	万福寺さとやま公園でカブトムシ採集	新百合山手公園管理運営協議会	c	4名
	27(日)	第56回グリーンフレンズフェア	新百合山手公園管理運営協議会	a	23名
	31(木)	広島県立広島高校とのコラボレーション授業“第2弾”	アジア航測株	c	3名
8月	7(木)	調布運航所見学会	アジア航測株	c	5名
	8(金)	第23回 88クリーンウオーク四国(道路清掃活動)	88クリーンウオーク四国実行委員会	a	15名
	20(水)	社屋周辺清掃	株アドテック	a	18名
	24(日)	こども防災塾	川崎市	c	3名
	27(水)	たかまつマイロード	高松市	a	15名
	30(土)	東松島夏まつりチャリティ屋台	東松島夏まつり実行委員会	a	20名
	31(日)	第34回 クリーン鴨々川清掃運動	鴨々川を清流にする会	a	16名
9月	17(水)	社屋周辺清掃	株アドテック	a	10名
参加者合計					870名

※カテゴリ欄のアルファベットと着色は、以下のCSR活動を意味しています。

a : 地域貢献活動への積極的な参加
c : 次世代育成支援への取り組み

b : ステークホルダーとの協業
d : その他

3. 1 環境関連の社会活動へ積極的に参加できる社内制度の整備

社員が環境関連の社会活動に積極的に参加できる社内制度としてボランティア支援制度運用規定を整備しています。今後も会社として活動実施へのバックアップを行うことにより、当社の有する技術を社会に役立てていけるよう、社内制度の整備を推進します。

◆ボランティア支援制度運用規定

当社の事業内容に関連する分野で、「環境」・「防災」・「安全」・「地域」をキーワードとした 21 世紀の社会的ニーズに応える活動を対象として、ボランティア休暇の付与や交通費の補助などを行っています。

3. 2 環境ボランティア活動の推進

当社グループでは、環境保全に向けた各種活動の実施や自然災害発生に伴う情報の提供により、地域の復興や環境づくりに貢献しています。

○地域貢献活動への積極的な参加 (a)

当社グループでは、地域貢献活動の一環として、道路や河川の清掃活動、公園や森林の維持活動を行っています。年間を通して様々な活動に各地で積極的に参加しました。



図 3.1 アジア航測グループ各社の地域貢献活動への参加(1)



(株)四航コンサルタント
たかまつマイロード(2024 年 11 月)



アジア航測(株)
備えるフェスタ in 新百合ヶ丘(2024 年 12 月)



アジア航測(株)
横浜国道事務所ボランティアサポートプログラム(2024 年 12 月)



アジア航測(株)
大阪マラソン”クリーン UP”作戦(2025 年 2 月)



アジア航測(株)、(株)ジオテクノ関西
大和川・石川クリーン作戦(2025 年 3 月)



アジア航測(株)
宝塚防災ラジオ de ウォーク(2025 年 3 月)



(株)タックエンジニアリング、北光コンサル(株)
北上川一斉河川清掃 盛岡南大橋付近(2025 年 4 月)



(株)村尾技建
海岸清掃ボランティア活動(2025 年 5 月)

図 3.2 アジア航測グループ各社の地域貢献活動への参加(2)



図 3.3 アジア航測グループ各社の地域貢献活動への参加(3)

2024年10月13日、川崎市麻生区より新百合山手公園管理協議会や新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアムを通して、地域の様々なボランティア活動に参加させていただいていることや、麻生区総合防災訓練において赤色立体地図で作製した防災マップを配布していることなどに対し、アジア航測(株)に令和6年度麻生区地域功労賞をいただきました。



2024年11月21日、当社グループ3社(アジア航測(株)、(株)タック・エンジニアリング、(株)アドテック)を含む5社で、児童福祉の充実に役立てていただくよう、「東松島夏祭り2024」で出店した売上金を東松島市に寄付したことに對して、東松島市より感謝状をいただきました。

3. 3 保有の環境技術を社会に提供

○ステークホルダーとの協業(b)

当社グループでは、当社技術を地域の自然環境の保全や啓発活動などに活かすことを目的に、地域活動団体等ステークホルダーとの協業を推進しています。

第78期は、認定NPO法人かわさき市民アカデミーと2024年後期連携講座(全6回)を10月~11月に開催いたしました。



図 3.4 ステークホルダーとの協業

また、自然と共生する産業としての林業や農山村市域の喪失防止や再生を実現し、森林・環境保全活動や地域社会貢献に取り組む NPO 法人の活動にも協力しています。

第 78 期は、特定非営利活動法人空とぶ森、(株)プライムプランと協力して、群馬県みなかみ町「赤谷プロジェクト いきもの村」で実施された植栽活動に参加しました。



図 3.5 NPO との協業

2025 年 2 月 5 日には、川崎市と「里山保全管理活動に関する協定」を締結しました。

この協定は、川崎市が所有する特別緑地保全地区について、生物多様性保全を図り、市民活動における良好な環境の確保に寄与することを目的として、当社が里山の保全管理活動を実施することを定めたものです。

当社のコア技術である測量、空間解析および森林解



析、環境保全技術を活かし、地域のみなさまとの協働を図り、環境調査の結果を川崎市に定期的に報告することにより、サステナブルな活動としていきます。

○次世代育成支援への取り組み（c）

当社グループでは、未来への技術・知識の継承と行動の継続が大切と考え、次代の社会を担う子どもたちの成長と教育を支援しています。また、子供たちが健やかに生まれ育つことができる環境の整備を推進しています。

アジア航測(株)では、川崎市子ども会議「カワサキ☆U18～子どもが考える地震のそなえ～」や「海のお仕事体験プロジェクト こどもわーく」への協力、エコ・ファースト推進協議会による「エコとわざコンクール」に協賛し、企業賞（アジア航測賞）の選定と表彰、川崎市で防災をテーマに講座を実施する「こども防災塾」に参加しました。

また、東京都立三鷹中等教育学校の生徒と新百合本社で火山のしくみについて赤色立体地図模型などを通じて意見交換を行い、三鷹市立第七中学校の生徒とは、調布運航所で運航管理や整備を中心に座学や作業を行いました。広島県立広島高等学校とのコラボレーション授業は2回開催しました。

(株)タックエンジニアリングでは岩手県測量設計業協会として盛岡市立城東中学校の体験学習に参加しました。(株)アドテックでは仙台市立仙台工業高等学校の生徒に実習体験、現場での測量機器（TS・GNSS・TLS・UAV）の操作体験を行いました。(株)村尾技建では新潟市立鳥屋野中学校の生徒を招き職場体験を行いました。

さらに、早稲田カップ2025（気仙沼大会、陸前高田大会）をアジア航測(株)、(株)タックエンジニアリング、北光コンサル(株)、(株)アドテックの4社で支援しました。



エコとわざコンクール表彰式(2024年12月)



早稲田カップ(2025年1月)



中学生の職場体験学習(2025年7月)



(株)アドテック 産業体験実習(2025年7月)

図 3.6 アジア航測グループの次世代育成支援への取り組み(1)



調布飛行場見学会(2025 年 8 月)



こども防災塾(2025 年 8 月)

図 3.7 アジア航測グループの次世代育成支援への取り組み(2)

4. 環境に配慮した企業への積極的な投資

4. 1 ESG 関連の課題解決に貢献する事業や取り組みの支援

当社では、2016 年に投資ガイドラインを制定し、資本投資についても取りまとめ、中期経営計画で方針を示しています。

◆ 環境に配慮した事業や取り組みに対する投融資の実施状況

第 78 期に当社が実施した投融資などの公開状況を表 4.1 に示しました。

表 4.1 2024 年 10 月～2025 年 9 月の環境関連企業への投融資状況

区分		公開日	投融資状況	当社 HP 参照先
1	株式会社エフウォーターマネジメン トの株式取得（子会社化）	7 月 11 日	株式会社エフウォーターマネジメン トの株式を 100%取得いたしました。	https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1641

【株式会社エフウォーターマネジメンの株式取得（子会社化）】

当社は、1954 年の設立以来、自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の取得・解析から活用提案まで、空間情報コンサルタントとして幅広いサービスを全国展開しています。

2023 年 9 月 29 日に公表した『アジア航測グループ長期ビジョン 2033』において、『空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する』をスローガンに掲げ、同時発表した中期経営計画の中では、地域戦略の推進を明示しました。

株式会社エフウォーターマネジメンは、1964 年に設立以来、上下水道設計・維持管理等業務を軸に地域の環境維持と整備に貢献し、全国を対象とした幅広いエリアで事業を展開しております。

同社を当社グループの仲間を迎えることで、お互いの技術を活かし、社会インフラの計画・設計から維持管理までを担える技術と空間情報技術を組み合わせた施策の推進を実行し、安全安心で持続可能なまちづくりによる地域社会への貢献を図ってまいります。

5. 自然災害発生に伴う情報提供等の推進

5. 1 災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかな情報提供

当社では、地震、台風や集中豪雨による河川氾濫、土砂災害、火山噴火などの自然災害が発生した際に、被災地の迅速な状況把握のため、自主的に空中写真撮影を行っています。そして、撮影画像を用いた被災状況の判読および解析結果として被災判読図や赤色立体画像を作成し、現況把握や災害復旧支援のため関係機関に提供しています。

① 自然災害対応状況

第 78 期には、表 5.1 に示した自然災害について自社撮影を実施し、当社ホームページにて情報を公開しました。

表 5.1 2024 年 10 月～2025 年 9 月の自然災害発生への対応

区分	撮影年月	災害対応の状況	当社 HP 参照先
1 岩手県大船渡市の林 野火災による災害 (仮称)	2025 年 3 月	2025 年 2 月 26 日に発生した山火事は、乾燥が続いた影響で延焼が拡大し、3 月 7 日現在鎮火しておらず焼失面積は大船渡市の約 9% (3 月 6 日時点) までに達しました。 2025 年 3 月 7 日、当社は朝日航洋株式会社と共同で航空機から一部地域の斜め空中写真撮影を実施しました(第一報)。この日は悪天候のため、遠景の写真でした。 翌 3 月 8 日、再度撮影を行いました(第二報、第三報)。	https://www.ajiko.co.jp/disaster/1595 https://www.ajiko.co.jp/disaster/1596

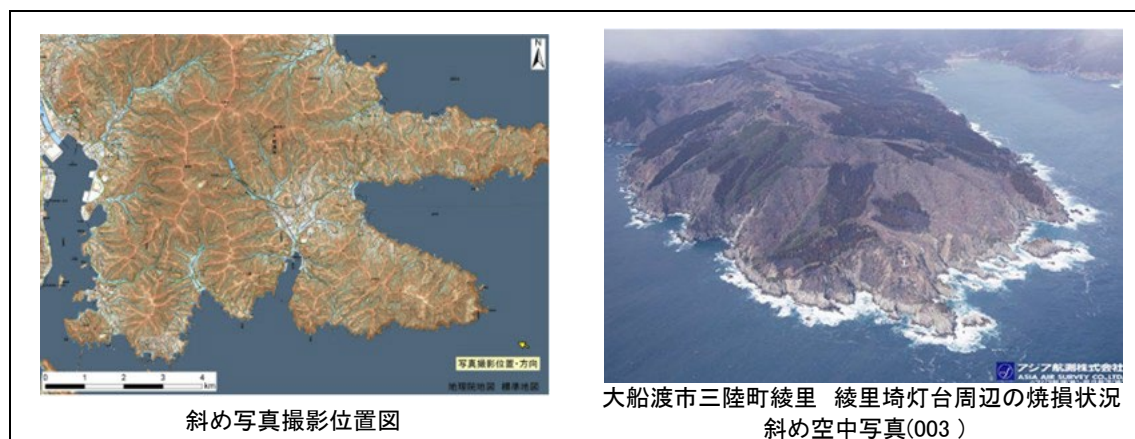


図 5.1 岩手県大船渡市の林野火災による災害(仮称)第一報

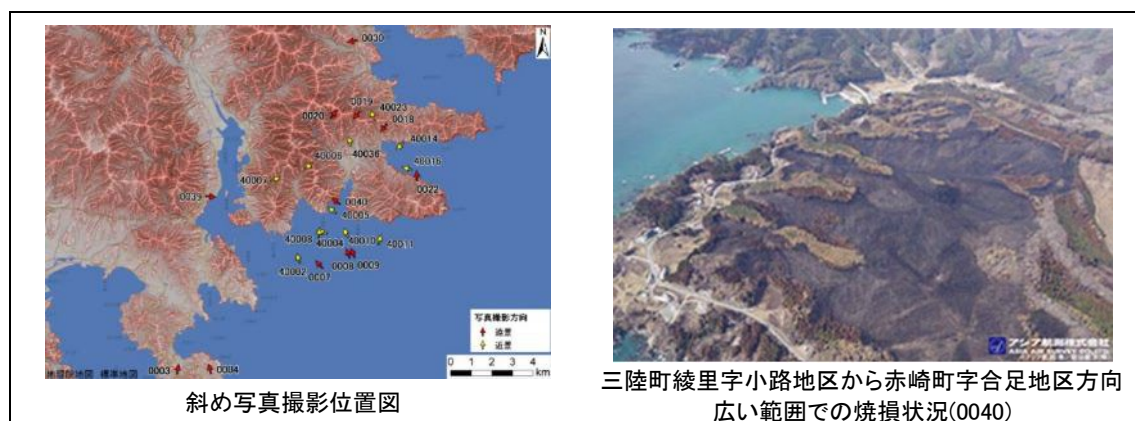


図 5.2 岩手県大船渡市の林野火災による災害(仮称)第二報

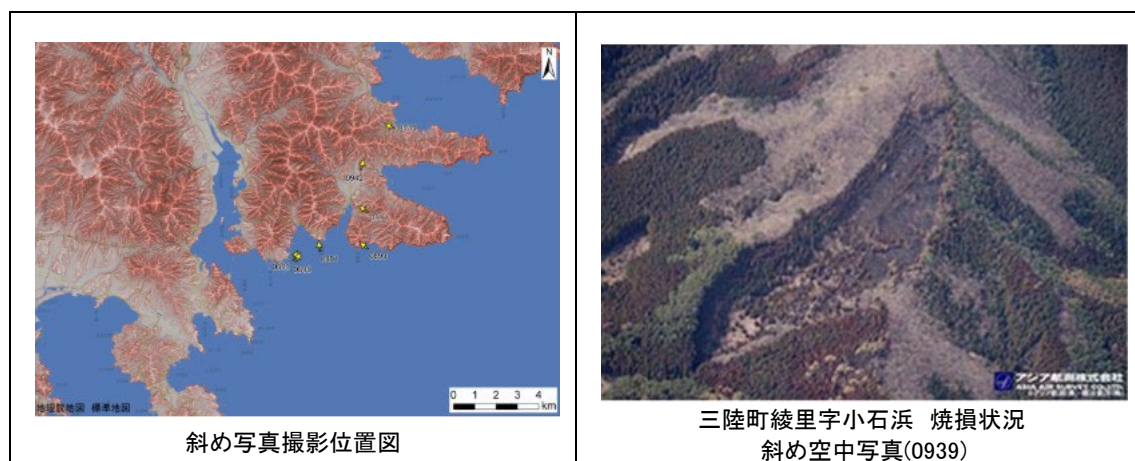


図 5.3 岩手県大船渡市の林野火災による災害（仮称）第三報

② 自主撮影成果の外部組織への提供

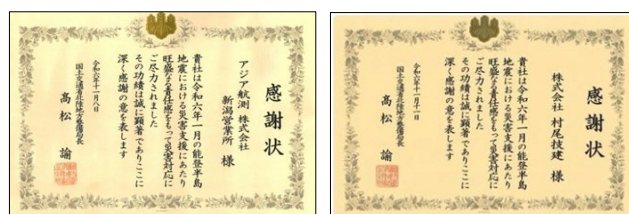
当社では、当社ホームページで公開した自主撮影画像およびそれを用いた成果物について、外部組織から利用の申し込みがあった際、利用目的、用途等を確認した上で、適時、提供しています。表 5.2 に第 78 期の外部組織別の提供状況を示します。

表 5.2 外部組織への自主撮影成果の提供状況

区分	行政機関 (国・地方公共団体)	教育機関・ 研究機関	公益社団法人・ 公益財団法人	一般社団法人・ 一般財団法人	民間企業他	合計
提供先数 (延べ)	0	6	3	0	8	17

③ 外部からの評価・表彰

北陸地方整備局より「令和 6 年 1 月能登半島地震災害対応」に対して災害対応功労者感謝状が、2024 年 11 月 8 日石川会場において当社に、11 月 11 日新潟会場において(株)村尾技建に授与されました。



北陸地方整備局より「令和 6 年 9 月奥能登地域を中心とした大雨における災害対応」に対して災害対応功労者感謝状が、2025 年 6 月 23 日金沢市内において当社に、6 月 27 日(株)村尾技建に授与されました。



《Topics》

大規模災害時の緊急撮影画像を「Yahoo!天気・災害」に提供

(アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1674)

当社は、大災害が発生した際、被害状況を正確に把握することが二次災害の防止や復旧対策、将来の防災研究にとって重要と考え、独自の判断で自主撮影を行っています。

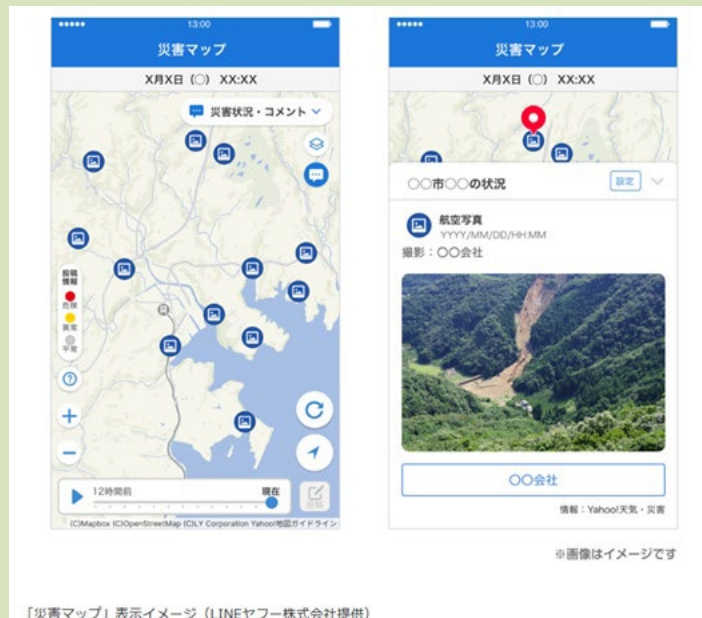
昭和 34 年（1959 年）の伊勢湾台風による被害状況把握より 65 年以上、この取り組みを続けています。撮影した被災地の航空写真は、これまでも自社ウェブサイトで迅速に公開してきました。

この度、LINE ヤフー株式会社は、「Yahoo!天気・災害」の「災害マップ」において、災害時に地図上でユーザーからの被害情報を確認できる機能を拡張し、新たに航空写真を掲載する取り組みを開始しました。

当社は、これに掲載する航空写真を提供します。これにより、より多くの方々に状況をお知らせするとともに、LINE ヤフー株式会社が推進する「見える化」の促進と避難行動や支援活動をサポートする取り組みを後押しします。

なお、災害マップは「Yahoo!防災速報」アプリと「Yahoo!天気・災害」（PC 版・スマートフォンブラウザ版）で確認できます。

当社はこれからも、安全・安心で持続可能な社会に資する活動を続けてまいります。



5. 2 自然災害により被災した自然環境資源のモニタリング

今後、地震や火山噴火、土石流などの大規模な自然災害が発生した場合には、被災した自然資源等について自然環境の保全・復旧または復興活動のためにモニタリングの必要性などを検討し適切な方法によるモニタリングを実施します。

《Topics》

日本財団・日本水路協会「海の地図 PROJECT」能登半島緊急調査報告

(アジア航測 HP 2025 年ニュース https://www.ajiko.co.jp/news_detail/1580)

2025 年 1 月 31 日、日本水路協会と日本財団は、「『海の地図 PROJECT』能登半島緊急調査報告」会を開催しました。

「海の地図 PROJECT」は、これまで詳細な海底地形情報が把握されていなかった浅海域について、航空レーザ測量技術を用いて 2022 年から 10 年間で日本の総海岸線約 35,000km の 90% の範囲で「海の地図」を整備し、取得した海底地形情報の利活用・協働を促進し、海に関連する諸問題の解決を目指すものです。

当日は、日本財団の海野光行氏から本プロジェクトの概要と、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震による地殻変動について発災以前に計測したデータと発災後に計測したデータを比較することにより得られた調査結果が報告されました。

また、日本水路協会の加藤幸弘氏からは、本プロジェクトで用いている技術に関し、(1) 効率の良い高品質な測量手法、(2) 海陸シームレスな地形図、(3) 正確な地殻変動（海底の変化）解析について、説明がありました。

これにより、隆起による陸地化した海底を図化、陸地が広がったことが示されました。

また、海底形状の変化から、堆積物の移動が定量的に把握でき、堆積物が増加あるいは減少して水深が変化し、ある地点では新たな岩礁が出現していることも示されました。

この解析に当たっては、当社の特許技術（特許第 6817721 号）「ICP(Iterative Closest Point)による地形変化解析」（3 次元解析）を用いています。



当社は 1954 年に戦災復興のため創業して以来、「技術のアジア」として最新の設備投資や技術革新を進め、お客様とともに国土保全や自然共生社会の実現に努めてまいりました。

これからも当社はさらに技術力を高め、安全で安心な社会を実現し、地球の未来、明日の環境を創造する企業として、社会に貢献してまいります。



図 「マインクラフト」で作った新百合 21 ビルのタイムアタックゲーム

地元の小中学生で結成されたチーム「サステナブル未来ラボ BUILDERS」は、国土交通省の 3D 都市データ Plateau を活用して未来の新百合ヶ丘の街を「マインクラフト」というゲームで作る活動を開始しました。この子どもたちの活動は 3 年計画ですが、2025 年 11 月には当社が入居する新百合 21 ビルで開催されたイベントで大人が本気で作ったマインクラフトの世界を見せて欲しいと要望がありました。そのため、当社が過去に取得した新百合 21 ビルの点群データを使用して業務の合間にビル内を探検するゲームを作成しました。

これからも地域の未来を創る子どもたちとともに、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

CSR レポート 2025 **飛ぶ、測る、明日の環境を創る**

2026 年 2 月

編集・発行：アジア航測株式会社

事務局：経営戦略本部 経営企画部 CSR・広報室

掲載事項に関するお問い合わせ：

〒215-0004

神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-2-2 新百合 21 ビル

TEL:044-967-6390

E-mail: rep.csrdesk@ajiko.co.jp

